

## 国立大学法人長崎大学の令和4事業年度の決算について

長崎大学は、令和4事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、本年8月31日に、その承認を受けましたので公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第19期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

令和5年9月6日  
国立大学法人 長崎大学

令和4事業年度

財 務 諸 表

第19期事業年度

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

国立大学法人長崎大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	9
注記	10
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,610,520	
減損損失累計額	<u>-355,554</u>	42,254,965
建物	92,066,650	
減価償却累計額	-48,980,245	
減損損失累計額	<u>-175,823</u>	42,910,582
構築物	4,487,943	
減価償却累計額	-2,874,982	
減損損失累計額	<u>-12,711</u>	1,600,249
機械装置	175,741	
減価償却累計額	<u>-156,267</u>	19,473
工具器具備品	46,279,423	
減価償却累計額	-35,105,531	
減損損失累計額	<u>-447</u>	11,173,444
図書		4,160,470
美術品・收藏品		79,817
船舶	7,626,240	
減価償却累計額	<u>-3,997,222</u>	3,629,017
車両運搬具	202,650	
減価償却累計額	<u>-174,494</u>	28,156
建設仮勘定		<u>42,152</u>
有形固定資産合計		105,898,329
2 無形固定資産		
特許権		27,601
商標権		127
ソフトウェア		1,652,243
特許権仮勘定		55,659
その他無形固定資産		<u>14,749</u>
無形固定資産合計		1,750,381
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,097,118
減価償却引当特定資産(注)		4,763
長期貸付金		2,800
長期前払費用		1,606
長期性預金		500,000
敷金保証金		<u>401</u>
投資その他の資産合計		<u>1,606,689</u>
固定資産合計		<u>109,255,400</u>
II 流動資産		
現金及び預金		22,210,722
未収学生納付金収入		83,198
未収附属病院収入	7,114,889	
徴収不能引当金	<u>-61,814</u>	7,053,075
未収入金		2,045,783
たな卸資産		60,914
医薬品及び診療材料		557,836
前払費用		97,021
未収収益		5,118
その他流動資産		<u>23,578</u>
流動資産合計		<u>32,137,249</u>
資産合計		<u>141,392,649</u>

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	6,852,087	
資産除去債務	98,909	
長期預り保証金	24,553	
長期借入金	19,090,870	
退職給付引当金	1,698,529	
PCB処理引当金	30,558	
長期未払金	<u>3,738,057</u>	
固定負債合計		<u>31,533,565</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	1,024,045	
寄附金債務(注)	5,193,003	
前受受託研究費(注)	1,404,286	
前受共同研究費(注)	339,092	
前受受託事業費等(注)	206,887	
前受金	605,559	
科学研究費助成事業等預り金	674,167	
預り金	249,744	
一年以内返済予定長期借入金	2,368,961	
未払金	7,905,431	
前受収益	188	
未払費用	41,642	
未払消費税等	30,704	
賞与引当金	834,362	
訴訟損失引当金	<u>24,026</u>	
流動負債合計		<u>20,902,103</u>
負債合計		<u><u>52,435,669</u></u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>56,186,171</u>	
資本金合計		56,186,171
II 資本剰余金		
資本剰余金	52,068,941	
減価償却相当累計額(-)(注)	-34,416,458	
減損損失相当累計額(-)(注)	-446,708	
利息費用相当累計額(-)(注)	-18,847	
除売却差額相当累計額(-)(注)	<u>-3,663,918</u>	
資本剰余金合計		13,523,008
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	9,302,038	
当期末処分利益	9,945,761	
(うち当期総利益)	( <u>9,945,761</u> )	
利益剰余金合計		<u>19,247,799</u>
純資産合計		<u><u>88,956,980</u></u>
負債純資産合計		<u><u>141,392,649</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

- 注) 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、12,173,803千円であります。  
 2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、906,276千円であります。  
 3 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金21,459,831千円に対し、土地12,992,483千円、建物15,247,785千円を担保として提供しております。  
 4 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計    | 32,733,340 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 31,434,561 千円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き)       | 1,298,779 千円  |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- |  |            |
|--|------------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 641,341 千円 |
|--|------------|
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |           |
|-----------|
| 60,175 千円 |
|-----------|
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- |              |
|--------------|
| 433,423 千円   |
| 2,433,720 千円 |

損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,666,849	
研究経費		3,661,196	
診療経費			
材料費	13,684,126		
委託費	2,262,925		
設備関係費	4,610,994		
研修費	14,270		
経費	<u>2,716,410</u>	23,288,727	
教育研究支援経費		461,444	
受託研究費		2,638,529	
共同研究費		644,307	
受託事業費等		549,491	
役員人件費		117,604	
教員人件費			
常勤教員給与	12,096,720		
非常勤教員給与	<u>1,616,787</u>	13,713,508	
職員人件費			
常勤職員給与	13,162,321		
非常勤職員給与	<u>1,844,518</u>	15,006,839	62,748,498
一般管理費			1,393,035
財務費用			
支払利息		85,392	
為替差損		<u>4,835</u>	90,228
雑損			<u>4,910</u>
経常費用合計			<u>64,236,673</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)			15,270,234
授業料収益(注)			4,572,376
入学金収益(注)			635,917
検定料収益			109,488
附属病院収益			34,477,150
受託研究収益(注)			2,611,739
共同研究収益(注)			649,906
受託事業等収益(注)			545,212
寄附金収益(注)			1,342,303
施設費収益(注)			173,792
補助金等収益(注)			3,435,782
財務収益			
受取利息		30,257	
有価証券利息		<u>25,986</u>	56,243
雑益			
財産貸付料収益		125,732	
学生寄宿料収益		73,801	
研究関連収入(注)		376,730	
入試センター試験収入		21,476	
保険金収入		16,231	
その他雑益		<u>403,452</u>	1,017,424
経常収益合計			<u>64,897,571</u>
経常利益			660,897
臨時損失			
固定資産除却損		18,974	
減損損失		69,864	
PCB処理引当金繰入額		7,600	
訴訟損失引当金繰入額		24,026	
その他臨時損失		<u>8,505</u>	128,971
臨時利益			
固定資産売却益		27,457	
資産見返負債戻入(注)		9,123,663	
その他臨時収益		<u>231</u>	9,151,352
当期純利益			9,683,278
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>262,483</u>
当期総利益			<u>9,945,761</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

臨時利益のうち、固定資産見返運営費交付金等4,695,009千円、固定資産見返寄附金1,002,540千円、固定資産見返物品受贈額3,370,180千円、建設仮勘定見返運営費交付金等53,561千円、特許権仮勘定見返運営費交付金等1,018千円、特許権仮勘定見返寄附金1,352千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

注1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額		2,342,673 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費		1,904,057 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)		438,615 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額		0 千円
		438,615 千円

注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		9,945,761 千円	
減価償却相当額	-2,490,244 千円		
減損損失相当額	-96,731 千円		
利息費用相当額	-737 千円		
除売却差額相当額	-6,991 千円		
賞与引当増加相当額	34,060 千円		
退職給付引当増加相当額	192,899 千円		
小計		-2,367,744 千円	
施設費収益相当額		739,274 千円	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			8,317,291 千円

退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向者に係るもの-74,411千円が含まれております。

注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	1,467,704 千円
当期支出額	1,394,853 千円

注4) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	64,365,644 千円		
(2) (控除)自己収入等	-48,562,287 千円		
業務費用合計		15,803,357 千円	
II 資本剰余金を減額したコスト等		2,367,744 千円	
III 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用	13,651 千円		
政府出資の機会費用	209,831 千円	223,482 千円	
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		18,394,584 千円	

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。  
建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。  
物品については、減価償却額を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入1,885,619千円、資産見返寄附金戻入1,002,540千円、建設仮勘定見返運営費交付金等戻入3,036千円、特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入1,018千円、特許権仮勘定見返寄附金戻入1,352千円が含まれております。



# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金※	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用 相当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究支援 及び組織運営 改善積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	56,186,171	56,186,171	48,791,558	-31,962,125	-349,977	-18,110	-3,621,015	12,840,330	3,311,627	1,944,065	1,005,208	5,847,258	-	12,108,160	81,134,662
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			739,274					739,274							739,274
固定資産の除売却				35,911			-42,903	-6,991							-6,991
減価償却				-2,490,244				-2,490,244							-2,490,244
固定資産の減損					-96,731			-96,731							-96,731
時の経過による資産除去債務の増加						-737		-737							-737
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
積立金への振替									-3,311,627	-1,944,065	11,102,952	-5,847,258		-	-
前中期目標期間からの繰越し									12,102,629		-12,102,629			-	-
国庫納付金の納付											-5,531			-5,531	-5,531
(2) その他															
当期純利益												9,683,278	9,683,278	9,683,278	9,683,278
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,538,108					2,538,108	-2,800,591			262,483	262,483	-2,538,108	-
当期変動額合計	-	-	3,277,382	-2,454,332	-96,731	-737	-42,903	682,678	5,990,410	-1,944,065	-1,005,208	4,098,502	9,945,761	7,139,639	7,822,317
当期末残高	56,186,171	56,186,171	52,068,941	-34,416,458	-446,708	-18,847	-3,663,918	13,523,008	9,302,038	-	-	9,945,761	9,945,761	19,247,799	88,956,980

- (注記)
- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,005,208千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益5,847,258千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額3,311,627千円及び目的積立金の使用残額1,944,065千円を加えると、積立金は12,108,160千円となる。
  - この積立金12,108,160千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は12,102,629千円であり、差し引き5,531千円については国庫に納付した。
  - 令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額となっている。  
このため、令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しない。

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位：千円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 残高	摘要
施設費	38,593,530	(7,313) 739,274	-	39,332,805	増加理由：施設整備費補助金等による建物等の取得 ( )内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数
授業料	2,591	-	-	2,591	
補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
寄附金等	50,726	-	-	50,726	
目的積立金	4,461,925	2,538,108	-	7,000,033	増加理由：前中期目標期間繰越積立金による建物等の取得
その他	2,182,294	-	-	2,182,294	
合計	48,791,558	3,277,382	-	52,068,941	

## キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

<b>I</b>	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-25,569,806
	人件費支出	-29,775,008
	その他の業務支出	-1,550,374
	科学研究費助成事業等預り金の純増加額	156,160
	運営費交付金収入	16,294,280
	授業料収入	4,082,462
	入学金収入	615,174
	検定料収入	109,318
	附属病院収入	32,107,535
	受託研究収入	2,635,818
	共同研究収入	655,446
	受託事業等収入	466,649
	補助金等収入	2,927,230
	寄附金収入	1,435,730
	その他収入	1,342,255
	小計	5,932,872
	国庫納付の支払額	-5,531
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,927,341
<b>II</b>	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-597,403
	有価証券の売却による収入	2,591,099
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-5,256,044
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	27,457
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	-4,763
	施設費による収入	913,067
	定期預金の預け入れによる支出	-26,700,000
	定期預金の払い戻しによる収入	32,800,000
	小計	3,773,412
	利息及び配当金の受取額	65,149
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,838,562
<b>III</b>	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-489
	リース債務の返済による支出	-892,895
	長期借入金の返済による支出	-2,342,184
	小計	-3,235,568
	利息の支払額	-86,261
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,321,830
<b>IV</b>	資金に係る換算差額	4,079
<b>V</b>	資金増加額(又は減少額)	6,448,153
<b>VI</b>	資金期首残高	15,262,569
<b>VII</b>	資金期末残高	21,710,722

## 注記

注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	22,210,722
うち、定期預金(控除)	<u>500,000</u>
資金期末残高	<u><u>21,710,722</u></u>

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
工具器具備品	<u><u>112,973</u></u>

②現物寄附による資産の取得

	(単位:千円)
構築物	4,103
工具器具備品	124,388
図書	<u>4,284</u>
	<u><u>132,776</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>9,945,761,732</u>
	当期総利益	9,945,761,732		
II	利益処分額			
	積立金	9,422,336,367		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究支援及び組織運営改善積立金	<u>523,425,365</u>	<u>523,425,365</u>	<u>9,945,761,732</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)のうち、令和5事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を除いて、財務諸表を作成しております。

- ・収益認識に関する部分
- ・受託研究費で購入した償却資産の取り扱いに関する部分

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 ～ 47年
構	築	3 ～ 60年
工	具	2 ～ 20年
船	舶	4 ～ 12年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等(国立大学法人会計基準第85)の減価償却相当額については減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入により雇用する一部の教員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上しておりません。

なお、損益計算書 注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上しておりません。

なお、損益計算書 注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

#### 7. 訴訟損失引当金の計上基準

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

#### 8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

##### (2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

#### 10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 11. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

#### 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 13. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

なお、利益の処分に関する書類は円単位により作成しております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が159,651千円減少するとともに、臨時利益が9,090,203千円増加、臨時損失が75千円増加し、当期純利益及び当期総利益は8,930,476千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が3,621,015千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が3,621,015千円増加しております。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15～40年と見積もり、割引率は1.69～2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	97,548千円
時の経過による調整額	1,361千円
期末残高	98,909千円

(固定資産の減損会計)

[減損を認識した固定資産]

・固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	中川職員宿舎1号棟 (長崎県長崎市中川所在)	57,600
職員宿舎	土地	滑石職員宿舎 (長崎県長崎市滑石所在)	114,000
職員宿舎	土地	立岩職員宿舎 (長崎県長崎市立岩町所在)	42,768
職員宿舎	建築物	長与職員宿舎5号棟 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)	14,015 100
職員宿舎	建築物	長与職員宿舎6号棟 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)	13,155 0
職員宿舎	建築物	看護師宿舎 (長崎県長崎市坂本所在)	121,637 0

・減損の認識に至った経緯

中川職員宿舎1号棟、滑石職員宿舎、立岩職員宿舎の土地は宿舎の廃止に伴い遊休状態が続いていることから、減損を認識しております。

長与職員宿舎5、6号棟の建物等は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されており、稼働率が著しく低下し回復の見込みがないことから、減損を認識しております。

看護師宿舎の建物等は老朽化により稼働率が著しく低下し回復の見込みがないことから、減損を認識しております。



- ・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場 所	種 類	減 損 額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
中川職員宿舎1号棟	土 地	12,021	-	12,021
滑石職員宿舎	土 地	47,380	-	47,380
立岩職員宿舎	土 地	18,941	-	18,941
長与職員宿舎5号棟	建 物 構 築 物	10,580 75	- 75	10,580 -
長与職員宿舎6号棟	建 物 構 築 物	7,556 -	- -	7,556 -
看護師宿舎	建 物 構 築 物	70,038 -	69,788 -	249 -

- ・減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由  
長与職員宿舎5、6号棟、看護師宿舎については、それぞれ、建物、構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

- ・回収可能サービス価額の算定方法の概要

中川職員宿舎1号棟、滑石職員宿舎、立岩職員宿舎の土地は回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額については、中川職員宿舎1号棟、滑石職員宿舎は土地の相続税評価額から処分費用見込額を控除して算出した価額を、立岩職員宿舎は不動産鑑定士による鑑定評価額を用いております。

長与職員宿舎5、6号棟、看護師宿舎の建物等は回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に令和4年度の稼働率を乗じ算出した価額を用いております。

[翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産]

- ・固定資産の概要

用 途	種 類	場 所
職員宿舎	建 物 構 築 物	中川職員宿舎2号棟 (長崎県長崎市中川所在)
職員宿舎	建 物 構 築 物	長与職員宿舎3号棟 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)
職員宿舎	建 物 構 築 物	長与職員宿舎4号棟 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)
職員宿舎	建 物 構 築 物	長与職員宿舎5号棟 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)
職員宿舎	建 物 構 築 物	長与職員宿舎6号棟 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)

- ・使用しなくなる日 令和6年3月(予定)

- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されております。

・将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損の見込額

(単位:千円)

場 所	種 類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	令和5年度減損額(見込額)
中川職員宿舎2号棟	建 物	30	0	30
	構 築 物	1,228	0	1,228
長与職員宿舎3号棟	建 物	1,741	0	1,741
	構 築 物	0	0	-
長与職員宿舎4号棟	建 物	14,913	0	14,913
	構 築 物	0	0	-
長与職員宿舎5号棟	建 物	2,577	0	2,577
	構 築 物	12	0	12
長与職員宿舎6号棟	建 物	4,199	0	4,199
	構 築 物	0	0	-

[減損の兆候が認められた固定資産]

・固定資産の概要

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
職員宿舎	土 地	平野町職員宿舎 (長崎県長崎市平野町所在)	43,400
研修施設	土 地	九州地区国立大学島原共同研修センター (長崎県島原市礪石原町所在)	125,000
宿泊施設	建 物 構 築 物	観月荘	30,708
		(長崎県長崎市上西山町所在)	2,502
研修施設	建 物 構 築 物	臨海研修所 (長崎県西彼杵郡時津町子々川郷所在)	26,493 0
学生宿舎	建 物 構 築 物	短期学生宿舎 (長崎県長崎市多以良町所在)	24,308 0
会議室等	建 物 構 築 物	ポンペ会館(会議所) (長崎県長崎市坂本所在)	52,112 0
会議室等	建 物 構 築 物	良順会館 (長崎県長崎市坂本所在)	149,833 512

・減損の兆候の概要

平野町職員宿舎、九州地区国立大学島原共同研修センターの土地は施設を廃止したことに伴い、遊休状態が継続しております。

観月荘、臨海研修所、短期学生宿舎、ポンペ会館(会議所)、良順会館の建物等は今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

観月荘、臨海研修所、短期学生宿舎、ポンペ会館(会議所)、良順会館については、それぞれ、建物、構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

・減損を認識しなかった経緯

平野町職員宿舎、九州地区国立大学島原共同研修センターの土地は、当該資産の相続税評価額を用いて回収可能サービス価額(正味売却価額)を算出したところ、帳簿価額を上回っているため減損を認識しておりません。

観月荘、臨海研修所、短期学生宿舎、ポンペ会館(会議所)の建物等は、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

良順会館の建物等は、改修が必要な部屋を使用停止にしたことによる一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

件名	契約金額	当期末債務負担残額
長崎大学(坂本2)基幹整備(中央監視制御設備)工事	160,600	160,600
長崎大学(坂本2)病棟・診療棟等照明設備改修工事	300,740	300,740

(金融商品に関する事項)

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債及び金銭信託等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては、文部科学大臣より令和4年12月23日に国立大学法人法第34条の3第1項各号の認定を受け、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しており株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された財務委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,097,118	1,045,777	△ 51,340
(2) 長期性預金	500,000	432,240	△ 67,759
(3) 長期借入金 (*2)	(21,459,831)	(21,142,821)	(△ 317,009)
(4) 長期未払金 (*3)	(4,670,951)	(4,945,000)	(274,050)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(\*3)長期未払金には、リース債務に係る未払金を含んでおります。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

	時価 (*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,045,777			1,045,777
(2) 長期性預金		432,240		432,240
(3) 長期借入金		(21,142,821)		(21,142,821)
(4) 長期未払金		(4,945,000)		(4,945,000)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(1)投資有価証券及び有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2)長期性預金

将来キャッシュフローを円のスワップカーブを用いて割り引いた現在価値と内包されるデリバティブの時価評価により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3)長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4)長期未払金

支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市文教2団地等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に関する事項)

I. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、附属病院収入により雇用する有期雇用の教員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

II. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,275,123 千円
勤務費用	203,395 千円
利息費用	10,201 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 85,229 千円
過去勤務費用の当期発生額	△ 116,973 千円
退職給付の支払額	△ 40,909 千円
期末における退職給付債務	<u>1,245,608 千円</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	118,626 千円
退職給付費用	34,306 千円
退職給付の支払額	△ 25,241 千円
期末における退職給付引当金	<u>127,691 千円</u>

(3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	1,373,299 千円
未認識数理計算上の差異	210,800 千円
未認識過去勤務費用	114,429 千円
退職給付引当金	<u>1,698,529 千円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	203,395 千円
利息費用	10,201 千円
未認識数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 9,717 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 14,092 千円
簡便法で計算した退職給付費用	34,306 千円
合計	<u>224,093 千円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 1.2%

III. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、151,839千円であった。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 引当特定資産の明細	6
7. 出資金の明細	6
8. 長期貸付金の明細	6
9. 借入金の明細	6
10. 国立大学法人等債の明細	6
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	7
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
11-3 退職給付引当金の明細	7
12. 資産除去債務の明細	8
13. 保証債務の明細	8
14. 目的積立金の取崩しの明細	9
15. 業務費及び一般管理費の明細	10
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	16
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	23
20-2 寄附金の受入額の明細	23
21. 受託研究の明細	24
22. 共同研究の明細	24
23. 受託事業等の明細	24
24. 科学研究費助成事業等の明細	25
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26
26. 関連公益法人等に関する明細	27

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	44,525,708	695,757	23,858	45,197,607	25,103,477	1,522,878	79,811	-	18,386	20,014,318
	構築物	2,636,139	80,867	202	2,716,804	1,919,970	54,811	11,342	-	-	785,491
	機械装置	949	-	-	949	949	-	-	-	-	0
	工具器具備品	4,704,500	1,270	18,712	4,687,058	3,341,956	386,697	-	-	-	1,345,102
	図書	12,932	-	-	12,932	-	-	-	-	-	12,932
	船舶	7,594,581	-	-	7,594,581	3,971,267	523,852	-	-	-	3,623,314
	車両運搬具	25,599	-	-	25,599	25,599	-	-	-	-	0
計	59,500,412	777,895	42,773	60,235,534	34,363,220	2,488,240	91,154	-	18,386	25,781,159	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	46,301,916	578,280	11,154	46,869,043	23,876,767	1,990,168	96,011	69,788	-	22,896,263
	構築物	1,713,541	57,597	0	1,771,138	955,011	67,334	1,369	75	-	814,757
	機械装置	169,431	12,480	7,120	174,791	155,317	3,626	-	-	-	19,473
	工具器具備品	40,295,951	3,018,406	1,721,992	41,592,364	31,763,575	2,888,014	447	-	-	9,828,341
	図書	4,161,156	20,976	18,557	4,163,575	16,038	133	-	-	-	4,147,537
	船舶	31,658	-	-	31,658	25,955	1,642	-	-	-	5,703
	車両運搬具	172,843	4,208	-	177,051	148,894	9,740	-	-	-	28,156
計	92,846,498	3,691,950	1,758,824	94,779,624	56,941,561	4,960,659	97,828	69,864	-	37,740,234	
非償却資産	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	355,554	-	78,344	42,254,965
	美術品・收藏品	79,947	-	130	79,817	-	-	-	-	-	79,817
	建設仮勘定	66,906	42,152	66,906	42,152	-	-	-	-	-	42,152
	計	42,757,374	42,152	67,036	42,732,490	-	-	355,554	-	78,344	42,376,935
有形固定資産合計	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	355,554	-	78,344	42,254,965
	建物	90,827,625	1,274,037	35,012	92,066,650	48,980,245	3,513,046	175,823	69,788	18,386	42,910,582
	構築物	4,349,681	138,465	202	4,487,943	2,874,982	122,145	12,711	75	-	1,600,249
	機械装置	170,380	12,480	7,120	175,741	156,267	3,626	-	-	-	19,473
	工具器具備品	45,000,451	3,019,676	1,740,705	46,279,423	35,105,531	3,274,712	447	-	-	11,173,444
	図書	4,174,089	20,976	18,557	4,176,508	16,038	133	-	-	-	4,160,470
	美術品・收藏品	79,947	-	130	79,817	-	-	-	-	-	79,817
	船舶	7,626,240	-	-	7,626,240	3,997,222	525,495	-	-	-	3,629,017
	車両運搬具	198,442	4,208	-	202,650	174,494	9,740	-	-	-	28,156
	建設仮勘定	66,906	42,152	66,906	42,152	-	-	-	-	-	42,152
計	195,104,286	4,511,997	1,868,634	197,747,649	91,304,782	7,448,899	544,537	69,864	96,731	105,898,329	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	44,609	-	-	44,609	38,595	2,004	-	-	-	6,014
	計	44,609	-	-	44,609	38,595	2,004	-	-	-	6,014
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	42,094	4,539	1,687	44,946	17,344	5,248	-	-	-	27,601
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,476	115	-	-	-	127
	ソフトウェア	2,624,174	299,479	4,280	2,919,374	1,273,144	370,676	-	-	-	1,646,229
	特許権仮勘定	48,527	15,393	8,261	55,659	-	-	-	-	-	55,659
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	61,459	3,929	38	-	-	14,749
	計	2,795,648	319,412	14,229	3,100,831	1,356,424	379,969	38	-	-	1,744,367
無形固定資産合計	特許権	42,094	4,539	1,687	44,946	17,344	5,248	-	-	-	27,601
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,476	115	-	-	-	127
	ソフトウェア	2,668,784	299,479	4,280	2,963,983	1,311,739	372,680	-	-	-	1,652,243
	特許権仮勘定	48,527	15,393	8,261	55,659	-	-	-	-	-	55,659
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	61,459	3,929	38	-	-	14,749
	計	2,840,258	319,412	14,229	3,145,440	1,395,020	381,973	38	-	-	1,750,381
投資その他の資産	投資有価証券	2,799,577	597,145	2,299,604	1,097,118	-	-	-	-	-	1,097,118
	減価償却引当特定資産	-	4,763	-	4,763	-	-	-	-	-	4,763
	長期貸付金	1,850	1,200	250	2,800	-	-	-	-	-	2,800
	長期前払費用	2,347	1,606	2,347	1,606	-	-	-	-	-	1,606
	長期性預金	500,000	-	-	500,000	-	-	-	-	-	500,000
	敷金保証金	401	-	-	401	-	-	-	-	-	401
計	3,304,176	604,714	2,302,201	1,606,689	-	-	-	-	-	1,606,689	

注)

特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得

構築物	4,103	千円
工具器具備品	124,388	千円
図書	4,284	千円

当期増加額のうち主なもの

工具器具備品	放射線治療直線加速装置	494,780	千円
工具器具備品	生体情報モニタリングシステム	387,310	千円

当期減少額のうち主なもの

工具器具備品	血管造影診断システム	197,894	千円
工具器具備品	東芝医用ライナック装置	176,998	千円
投資有価証券	第1回長崎県公債	800,000	千円
投資有価証券	関西電力株式会社第509回社債	500,000	千円



## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	60,578	570,029	-	569,692	0	60,914	注)
医薬品及び診療材料	517,534	13,361,555	-	13,316,505	4,748	557,836	注)

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものであります。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要	
土地	カッター格納庫及びブスローブ設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	(㎡) 123.41	—	(千円) 29	海岸保全区域占用	
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	106.00	—	25	海岸保全区域占用	
	困障設置敷地	長崎市片淵4-2-1地先	11.98	—	1	河川占用許可	
	陸電電源設備架空線	長崎市多以良町1551-4地先	2.22	—	0	漁港区域内行為協議	
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	漁港区域内行為協議	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	都市下水路占用許可	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-814-3	23.52	—	1	都市下水路占用許可	
	歯学部公用車駐車場用地	五島市富江町狩立字越地402-1	18.00	—	85	市有財産使用貸借契約	
	地下水ボーリング調査	島原市中原町乙1462	12.00	—	27	市有財産使用許可	
	交通施設(道路敷)	長崎市坂本1-61-6地先	8.25	—	0	法定外公共物占用	
	来所者用駐車場	雲仙市小浜町北本町862-2	25.00	—	120	公有財産貸付契約	
	雨水排水管敷設	長崎市片淵4丁目2-1	1.26	—	3	河川占用許可	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2~4	(式) 1	—	0	道路占用許可	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	1	—	2	教育財産使用許可	
	雨水排水管敷設	長崎市文教町2	1	—	0	道路占用許可	
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-8-22地先	1	—	0	道路占用許可	
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-230-1地先	1	—	1	法定外公共物占用	
	職員宿舎駐車場	長崎市滑石5丁目2-27 外	—	—	900	国有財産使用許可	
	小計					1,202	
	建物	環境教育及び研究拠点施設	雲仙市小浜町北本町862-2	(㎡) 479.72	—	3,898	建物無償貸付契約
看板設置敷地		雲仙市小浜町北本町862-2	0.30	—	0	公有財産貸付契約	
医歯薬学総合研究科研究拠点		五島市三尾野1-7-1	38.71	—	554	公有財産使用許可	
臨床実習における宿舎		南松浦郡新上五島町青方郷1452-3	(式) 2	—	360	公有財産使用許可	

	臨床実習における宿舎	五島市吉久木町205番地	2	—	390	公舎入居許可
	職員宿舎	長崎市滑石5丁目2-27 外	—	—	6,108	国有財産使用許可
	小計				11,311	
工具器具備品	会議システムECO Meeting 外1点	長崎市坂本1-7-1 長崎大学病院	(個)			原子力施設等防災対策等委託費事業
			2		634	
	蛍光顕微鏡対物レンズ	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス				成体期の生活習慣病等の低線量放射線発がんリスクに及ぼす影響とメカニズム解明のための組織反応解析
			1		18	
	万能型看護実習モデル 八重	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス				原子力施設等防災対策等委託費事業
			2		216	
	QMサーベイメータ 外6点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス				福島県内における放射線に係る健康影響等に関するリスクコミュニケーション事業
			7		267	
	小計				1,137	
合計					13,651	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第55回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	100,000	100,000	100,000	—	国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得 令和7年4月25日に満期償還
	東京電力パワーグリッド株式会社第40回社債	400,000	400,000	400,000	—	令和17年7月13日に満期償還
	東京電力パワーグリッド株式会社第51回社債	100,000	100,000	100,000	—	令和19年4月24日に満期償還
	第180回利付国債(20年)	197,000	200,000	197,118	—	令和24年3月20日に満期償還
	四国電力株式会社第324回社債	300,000	300,000	300,000	—	令和24年6月25日に満期償還
	計	1,097,000	1,100,000	1,097,118	—	
	(控除)引当特定資産に含まれている額	—	—	—	—	
貸借対照表計上額				1,097,118		

## (6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	-	4,763	-	4,763	
計	-	4,763	-	4,763	

## (7) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
医学部教育奨励金	1,850	1,200	250	-	2,800	減少理由:奨学金の回収
計	1,850	1,200	250	-	2,800	

## (9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
施設費借入金	23,802,015	0	2,342,184	(2,368,961) 21,459,831	0.14%	令和26年3月20日	(独)大学改革支援・学位 授与機構施設整備貸付 事業分
計	23,802,015	0	2,342,184	(2,368,961) 21,459,831			

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

## (10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (11) 引当金の明細

## (11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	766,760	834,362	766,760	-	834,362	
PCB処理引当金	22,958	7,600	-	-	30,558	
訴訟引当金	-	24,026	-	-	24,026	
合 計	789,718	865,988	766,760	-	888,946	

## (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	6,223,830	891,059	7,114,889	59,904	1,909	61,814	注)
計	6,223,830	891,059	7,114,889	59,904	1,909	61,814	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,393,750	45,700	66,151	1,373,299	
退職一時金に係る債務	1,393,750	45,700	66,151	1,373,299	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	146,837	202,202	23,810	325,229	
退職給付引当金	1,540,587	247,903	89,961	1,698,529	

## (12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	70,955	812	-	71,768	基準第85特定有 ※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	18,684	379	-	19,063	基準第85特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,907	169	-	8,077	基準第85特定有
計	97,548	1,361	-	98,909	

## (13) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	489	-	-	1	489	-	-	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金							計
	病院機能維持 に係る老朽化 設備更新事業	病院再整備に 係る長期整備計 画に基づく施 設・設備整備及 び移転事業	病院医療設備 及び施設整備 事業	退職手当	年俸制導入促 進費	授業料免除実 施経費	その他	
建物	803	31,131	158,946	-	-	-	-	190,881
建物附属設備	1,100	41,310	102,800	-	-	-	-	145,211
機械装置	7,994	-	-	-	-	-	-	7,994
構築物	-	21,248	28,865	-	-	-	-	50,113
工具器具備品	7,030	149	2,651	-	-	-	-	9,832
医療用機器	834,788	179,920	820,876	-	-	-	-	1,835,585
ソフトウェア	7,480	-	291,009	-	-	-	-	298,489
小計	859,196	273,761	1,405,150	-	-	-	-	2,538,108
教育経費	-	-	-	-	-	9,689	-	9,689
奨学費	-	-	-	-	-	9,689	-	9,689
診療経費	77,896	72,872	17,703	-	-	-	-	168,472
診療材料費	-	22	-	-	-	-	-	22
医療消耗品器具備品費	18,543	338	997	-	-	-	-	19,879
その他の委託費	-	9,009	-	-	-	-	-	9,009
修繕費	-	25,285	9,932	-	-	-	-	35,217
消耗品費	132	3,687	1,862	-	-	-	-	5,682
消耗器具備品費	59,220	13,178	3,123	-	-	-	-	75,522
通信運搬費	-	6,696	682	-	-	-	-	7,378
報酬・委託・手数料	-	147	-	-	-	-	-	147
撤去費	-	14,506	1,106	-	-	-	-	15,613
教員人件費	-	-	-	74,052	10,268	-	-	84,321
給料	-	-	-	-	10,268	-	-	10,268
退職給付費用	-	-	-	74,052	-	-	-	74,052
小計	77,896	72,872	17,703	74,052	10,268	9,689	-	262,483
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	3,311,627	3,311,627
合計	937,092	346,633	1,422,854	74,052	10,268	9,689	3,311,627	6,112,219



## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	235,593	
備品費	55,563	
印刷製本費	40,273	
水道光熱費	183,354	
旅費交通費	169,876	
通信運搬費	13,566	
賃借料	38,276	
車両燃料費	58,673	
保守費	93,774	
修繕費	273,589	
損害保険料	21,773	
広告宣伝費	32,876	
行事費	8,367	
諸会費	21,087	
会議費	410	
報酬・委託・手数料	345,874	
奨学費	705,244	
租税公課	743	
減価償却費	277,746	
貸倒損失	4,331	
実用新案権出願費	35	
雑役務費	13,549	
撤去費	21,514	
被服費	1,447	
図書費	41,887	
交際費	177	
薬物費	1,582	
支払リース料	4,639	
雑費	1,019	2,666,849
研究経費		
消耗品費	595,371	
備品費	235,108	
印刷製本費	38,606	
水道光熱費	316,309	
旅費交通費	233,382	
通信運搬費	26,427	
賃借料	15,186	
車両燃料費	2,225	
福利厚生費	324	
保守費	239,923	
修繕費	274,107	
損害保険料	5,288	
広告宣伝費	24,399	
行事費	7,123	
諸会費	68,788	
会議費	1,387	
報酬・委託・手数料	334,052	
租税公課	5,204	
減価償却費	1,064,710	
特許出願費	651	
雑役務費	48,911	
撤去費	61,279	
図書費	43,318	
支払リース料	210	
交際費	2,281	
薬物費	13,535	
被服費	2,962	
雑費	117	3,661,196

診療経費			
材料費			
医薬品費	8,823,793		
診療材料費	4,509,720		
医療消耗器具備品費	284,608		
給食用材料費	66,004	13,684,126	
委託費			
検査委託費	248,066		
給食委託費	295,539		
寝具委託費	68,638		
医事委託費	223,089		
清掃委託費	188,398		
保守委託費	63,523		
その他の委託費	1,175,670	2,262,925	
設備関係費			
減価償却費	3,322,066		
資産除去債務利息費用	623		
機器賃借料	175,231		
地代家賃	34,206		
修繕費	330,913		
機器保守費	747,225		
車両関係費	728	4,610,994	
研修費			14,270
経費			
消耗品費	239,278		
消耗器具備品費	93,042		
印刷製本費	23,897		
水道光熱費	692,749		
旅費交通費	5,037		
通信運搬費	29,495		
賃借料	1,918		
福利厚生費	13,028		
保守費	38		
損害保険料	5,779		
広告宣伝費	1,202		
諸会費	5,203		
会議費	4		
報酬・委託・手数料	51,355		
職員被服費	14,981		
徴収不能引当金繰入額	2,981		
雑費	1,536,413	2,716,410	23,288,727
教育研究支援経費			
消耗品費		10,247	
備品費		2,936	
印刷製本費		1,226	
水道光熱費		25,869	
旅費交通費		714	
通信運搬費		9,283	
賃借料		380	
車両燃料費		39	
保守費		56,699	
修繕費		19,372	
広告宣伝費		3,120	
諸会費		1,001	
報酬・委託・手数料		41,684	
減価償却費		139,735	
雑役務費		749	
図書費		144,691	
支払リース料		3,694	461,444

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	79,087		
賞与	12,289		
賞与引当金繰入額	6,862		
法定福利費	12,708	110,948	
非常勤教員給与			
給料	59,117		
賞与	6,223		
賞与引当金繰入額	3,651		
法定福利費	8,677	77,670	188,619
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	31,286		
賞与	1,779		
賞与引当金繰入額	1,655		
法定福利費	5,276	39,999	
非常勤職員給与			
給料	191,479		
賞与	25,515		
賞与引当金繰入額	12,432		
法定福利費	29,524	258,951	298,950
消耗品費			514,964
備品費			63,438
印刷製本費			5,305
水道光熱費			142,836
旅費交通費			117,902
通信運搬費			14,999
賃借料			34,054
車両燃料費			265
福利厚生費			17
保守費			51,590
修繕費			27,676
損害保険料			2,109
広告宣伝費			2,959
諸会費			11,418
会議費			220
報酬・委託・手数料			795,235
租税公課			343
減価償却費			271,200
特許出願費			5,632
雑役務費			21,872
撤去費			295
図書費			50,598
支払リース料			79
薬物費			15,552
被服費			299
雑費			88
			2,638,529
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	81,654		
賞与	3,961		
賞与引当金繰入額	2,694		
法定福利費	12,840	101,150	
非常勤教員給与			
給料	25,172		
賞与	2,180		
賞与引当金繰入額	1,149		
法定福利費	4,611	33,113	134,264
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	842		
賞与	515		
賞与引当金繰入額	423		
法定福利費	233	2,014	
非常勤職員給与			
給料	28,749		
賞与	2,702		
賞与引当金繰入額	1,464		
法定福利費	3,319	36,235	38,249

消耗品費			155,177	
備品費			30,965	
水道光熱費			32,723	
旅費交通費			35,262	
車両燃料費			676	
被服費			320	
通信運搬費			1,646	
印刷製本費			505	
図書費			38,844	
保守費			1,646	
修繕費			11,697	
損害保険料			592	
支払リース料			1,196	
賃借料			2,092	
租税公課			330	
諸会費			2,255	
会議費			58	
薬物費			3,983	
報酬・委託・手数料			99,350	
減価償却費			47,165	
雑役務費			4,498	
撤去費			137	
広告宣伝費			658	
雑費			8	
受託事業費等				644,307
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	29,657			
賞与	4,328			
賞与引当金繰入額	654			
法定福利費	5,726	40,367		
非常勤教員給与				
給料	1,460			
法定福利費	3	1,463	41,830	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	20,507			
賞与	940			
法定福利費	3,041	24,489		
非常勤職員給与				
給料	65,860			
賞与	14,749			
賞与引当金繰入額	4,390			
法定福利費	10,676	95,676	120,165	
消耗品費			50,546	
備品費			20,385	
印刷製本費			3,760	
水道光熱費			3,276	
旅費交通費			82,836	
通信運搬費			2,732	
賃借料			2,321	
車両燃料費			446	
保守費			3,047	
修繕費			2,826	
損害保険料			513	
広告宣伝費			21,687	
行事費			440	
諸会費			1,574	
会議費			772	
報酬・委託・手数料			94,652	
奨学費			74,231	
租税公課			137	
減価償却費			9,831	
雑役務費			2,036	
図書費			6,613	
交際費			55	
支払リース料			1,601	
薬物費			303	
被服費			694	
雑費			170	549,491

役員人件費			
報酬		79,006	
賞与		27,685	
法定福利費		10,913	117,604
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,834,978		
賞与	1,969,002		
賞与引当金繰入額	98,320		
退職給付費用	645,782		
退職給付引当金繰入額	34,306		
法定福利費	1,514,329	12,096,720	
非常勤教員給与			
給料	1,420,388		
賞与	4,416		
法定福利費	191,981	1,616,787	13,713,508
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,398,020		
賞与	1,812,006		
賞与引当金繰入額	641,440		
退職給付費用	537,585		
退職給付引当金繰入額	189,786		
法定福利費	1,583,482	13,162,321	
非常勤職員給与			
給料	1,416,445		
賞与	160,659		
賞与引当金繰入額	59,223		
法定福利費	206,111		
雑給	2,079	1,844,518	15,006,839
一般管理費			
消耗品費		77,558	
備品費		15,638	
印刷製本費		32,310	
水道光熱費		135,968	
旅費交通費		80,640	
通信運搬費		24,187	
賃借料		19,078	
車両燃料費		765	
福利厚生費		137,183	
保守費		144,754	
修繕費		79,567	
損害保険料		56,163	
広告宣伝費		45,314	
行事費		2,646	
諸会費		21,009	
会議費		2,261	
報酬・委託・手数料		226,192	
租税公課		44,010	
減価償却費		208,172	
損害賠償費		6,280	
雑役務費		12,702	
撤去費		9,514	
被服費		125	
図書費		7,131	
支払リース料		2,050	
交際費		844	
雑費		963	1,393,035

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。
- 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	16,294,280	15,270,234	-	15,270,234	1,024,045
合 計	-	16,294,280	15,270,234	-	15,270,234	1,024,045

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	13,580,758	13,580,758
業務達成基準	425,485	425,485
費用進行基準	1,263,990	1,263,990
合 計	15,270,234	15,270,234

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	887,667	731,961	155,706	-	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	25,400	7,313	18,086	-	-	
合 計	-	913,067	739,274	173,792	-	-	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	43,684	42,701	-	-	982	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	108,389	5,710	-	-	96,594	6,085	-	補助金の返還
		間接経費	-	23,232	919	-	-	22,312	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	52,676	49,999	-	-	2,677	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	12,700	-	-	-	12,700	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	50,316	-	-	-	45,814	4,501	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	682	-	-	-	682	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	343,427	-	-	-	341,626	1,801	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,203	540	-	-	3,663	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	668	-	-	-	668	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	97,847	1,903	-	-	95,944	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	1,021	-	-	-	1,021	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	44,312	777	-	-	41,384	2,150	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,501	-	-	-	11,501	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
障害者総合福祉推進事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	5,000	-	-	-	3,730	1,270	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	2,000	-	-	-	1,943	56	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	長崎県	直接経費	-	548	548	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県防災訓練等参加支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	980	-	-	-	980	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	長崎県	直接経費	-	32,504	-	-	-	32,379	125	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県小児・周産期医療施設設備整備補助金	長崎県	直接経費	-	39,476	39,166	-	-	309	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
長崎県周産期医療確保対策事業補助金	長崎県	直接経費	-	31,818	-	-	-	31,818	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金	長崎県	直接経費	-	19,985	-	-	-	19,680	305	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	1,245,835	32,485	-	-	1,213,349	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
県内大学等による地域人材育成・定着支援補助金	長崎県	直接経費	-	453	-	-	-	453	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県基幹災害拠点病院整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	30,308	28,879	-	-	1,428	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県看護職員等処遇改善事業補助金	長崎県	直接経費	-	34,819	-	-	-	32,966	1,853	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県遠隔専門診療支援推進事業補助金	長崎県	直接経費	-	16,500	11,660	-	-	4,840	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県医療機関電気料高騰緊急支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	13,110	-	-	-	13,110	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎市民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策等補助金	長崎市	直接経費	-	400	356	-	-	44	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎市民間保育所等副食費支援補助金	長崎市	直接経費	-	141	-	-	-	141	-	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎市民間保育所等光熱費支援補助金	長崎市	直接経費	-	51	-	-	-	51	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	521,601	206,175	-	-	315,425	-	-	
		間接経費	-	132,946	1,375	-	-	131,571	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	18,000	-	-	-	16,114	1,885	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	6,000	3,314	-	-	2,685	-	-	
		間接経費	-	1,800	-	-	-	1,800	-	-	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	PwCあらたな有限責任監査法人	直接経費	-	15,498	-	-	-	15,498	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人長崎県産業振興財団	直接経費	-	8,619	3,374	-	-	5,245	-	-	
		間接経費	-	2,585	-	-	-	2,585	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人富山県新世紀産業機構	直接経費	-	2,529	1,397	-	-	1,132	-	-	
		間接経費	-	758	-	-	-	758	-	-	
機器提供施設連携体制構築事業費助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	1,543	-	-	-	1,543	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福岡イノベーション・ユースト構想推進機構	直接経費	-	38,250	-	-	-	38,250	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業主導型保育事業費補助金	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	49,265	-	-	-	49,244	21	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	2,906,665	428,989	-	-	2,457,622	20,054	-	
		間接経費	-	161,322	2,294	-	-	159,028	-	-	
		計	-	3,067,988	431,284	-	-	2,616,650	20,054	-	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(819,131千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。



## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	( 97,883 )	( 7 )	( 10,913 )	( - )	( - )
		97,883	7	10,913	-	-
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		8,808	3	-	-	-
	計	( 97,883 )	( 7 )	( 10,913 )	( - )	( - )
		106,691	10	10,913	-	-
教 員	常勤	( 7,441,237 )	( 900 )	( 1,170,261 )	( 629,443 )	( 64 )
		9,902,301	1,250	1,514,329	680,089	102
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		1,424,805	568	191,981	-	-
	計	( 7,441,237 )	( 900 )	( 1,170,261 )	( 629,443 )	( 64 )
		11,327,107	1,818	1,706,311	680,089	102
職 員	常勤	( 6,049,807 )	( 1,007 )	( 913,295 )	( 537,585 )	( 52 )
		10,851,466	1,903	1,583,482	727,371	107
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		1,638,406	1,418	206,111	-	-
	計	( 6,049,807 )	( 1,007 )	( 913,295 )	( 537,585 )	( 52 )
		12,489,873	3,321	1,789,594	727,371	107
合 計	常勤	( 13,588,928 )	( 1,914 )	( 2,094,470 )	( 1,167,028 )	( 116 )
		20,851,652	3,160	3,108,724	1,407,461	209
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		3,072,019	1,989	398,093	-	-
	計	( 13,588,928 )	( 1,914 )	( 2,094,470 )	( 1,167,028 )	( 116 )
		23,923,672	5,149	3,506,818	1,407,461	209

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。  
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。  
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
- 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 退職給付の支給人員数は、実支給人員数を記載しております。なお、退職給付の金額には将来の退職給付の支給に備えて当期計上した引当金の金額が含まれております。
- 5 ( )内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害 医療研究所	高度感染症 研究センター	人文社会科学域グループ					小計	
						教育学部・ 教育学研究科	経済学部・ 経済学研究科	多文化社会学部	多文化社会学研究科	人文社会科学域		
業務費用												
業務費	39,624,856	936,371	2,138,331	771,752	1,317,079	192,119	192,007	116,966	19,592	1,790,928	2,311,614	
教育経費	91,258	146,835	8,261	594	-	127,411	155,755	51,779	11,920	-	346,867	
研究経費	159,471	-	462,283	269,543	918,581	32,904	19,568	26,636	1,418	57	80,586	
診療経費	23,288,727	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託研究費	600,636	-	816,331	84,631	128,555	92	1,931	924	-	-	2,948	
共同研究費	73,467	-	264,129	3,422	18,110	1,541	-	72	-	-	1,614	
受託事業費等	169,391	-	64,568	17,636	-	4,365	-	-	-	-	4,365	
人件費	15,241,903	789,535	522,756	395,923	251,831	25,802	14,753	37,552	6,252	1,790,870	1,875,231	
一般管理費	344,709	1,268	22,407	1,224	2,202	15,089	25,257	12,990	433	2,285	56,056	
財務費用	51,284	-	2,650	1,501	-	-	2	22	-	-	24	
雑損	1,047	-	433	0	5	16	-	18	-	-	35	
小計	40,021,898	937,639	2,163,822	774,479	1,319,286	207,225	217,268	129,997	20,025	1,793,214	2,367,731	
業務収益												
運営費交付金収益	3,096,392	898,123	729,258	570,498	429,361	-382,741	-688,729	-161,066	-5,184	1,793,141	555,418	
学生納付金収益	-	9,337	1,932	-	-	512,961	796,257	250,942	20,205	-	1,580,367	
附属病院収益	34,477,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受託研究収益	596,664	-	806,697	84,538	125,651	-	1,931	924	-	-	2,855	
共同研究収益	67,065	-	265,516	3,422	18,110	1,541	-	72	-	-	1,614	
受託事業等収益	167,064	-	65,694	17,296	-	4,365	-	-	-	-	4,365	
寄附金収益	295,912	2,167	62,543	34,785	8,661	14,643	5,197	4,793	-	-	24,634	
補助金等収益	1,589,635	5,084	143,079	253	714,845	45,953	82,427	20,062	6,112	-	154,554	
財務収益	-	-	-	138	-	-	-	-	-	-	-	
雑益等	270,249	20,703	24,946	68,059	1,400	8,103	2,755	8,832	10	2	19,704	
小計	40,560,133	935,416	2,099,669	778,993	1,298,031	204,828	199,839	124,561	21,143	1,793,144	2,343,516	
業務損益	538,235	-2,223	-64,152	4,513	-21,255	-2,397	-17,428	-5,436	1,117	-70	-24,214	
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	796,612	-	2,579,099	2,788,855	60,904	-	-	5,428,858	
建物	16,061,358	1,211,359	464,927	289,993	8,036,065	762,956	835,081	100,933	-	658	1,699,629	
構築物	459,877	76,569	7,749	1,269	179,835	10,460	64,164	110	-	-	74,734	
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	17,095,674	15,444	906,656	250,317	1,651,042	24,915	25,725	7,896	4,489	1	63,029	
附属資産	38,033,443	7,361,373	2,492,619	1,338,192	9,866,943	3,377,431	3,713,826	169,844	4,489	659	7,266,251	

- 注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。  
尚、人文社会科学域には、教育学部・教育学研究科、経済学部・経済学研究科、多文化社会学部、多文化社会学研究科に所属する教員人件費が含まれております。  
総合生産科学域には、工学部・工学研究科、情報データ科学部、環境科学部、水産学部、水産・環境科学総合研究科に所属する教員人件費が含まれております。  
生命医科学域には、医学部、歯学部、薬学部、医歯薬学総合研究科、熱帯医学・グローバルヘルス研究科に所属する教員人件費が含まれております。
- 2 運営費交付金、学生納付金(授業料、入学料、検定料)等を大学運営資金として一体として考え、各学部等への予算配分額に応じ配分・収益計上しています。  
そのうち学生納付金等は、国立大学法人会計基準等に従って獲得セグメントで計上しているため、大学運営資金配分額を学生納付金等が超えたセグメントの運営費交付金収益は、結果としてマイナスとなっています。
- 3 運営費交付金収益について、国立大学法人会計基準では、支出予算から各セグメントに直接計上した“収益”を控除する旨原則的扱いが示されていますが、収益と予算配分額で整理した場合、未収や免除において現金を伴わない収益が計上される等により整合性が取れないことから、収入実績額を控除しております。
- 4 寄附金収益、受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益、補助金等収益及び雑益等(研究関連収入)については、実務指針Q39-2に則り、当該収益を獲得したセグメントに収益を計上しておりますが、予算流用額について調整を加えております。
- 5 財務収益のうち、「法人共通」欄(56,243千円)は有価証券利息(25,986千円)、預金利息(30,257千円)であります。
- 6 上記財務費用及び財務収益は、各セグメント単位で為替差損益を相殺しています。損益計算書の財務費用及び財務収益は、法人単位で為替差損益を相殺しているため、上記財務費用及び財務収益の各合計とは、149千円差額があります。
- 7 附属資産のうち、「法人共通」欄(34,125,448千円)の主な内容は、現金及び預金(22,210,722千円)、投資有価証券(1,097,118千円)、長期性預金(500,000千円)、工具器具備品(329,549千円)であります。
- 8 目的積立金を財源として262,483千円(法人共通9,689千円)を費用として計上しております。
- 9 減価償却費・減価償却相当額・減損損失相当額・利息費用相当額・除売却差額相当額・賞与引当増加相当額・退職給付引当増加相当額の金額

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害 医療研究所	高度感染症 研究センター	人文社会科学域グループ					小計
						教育学部・ 教育学研究科	経済学部・ 経済学研究科	多文化社会学部	多文化社会学研究科	人文社会科学域	
減価償却費	3,439,189	12,136	302,930	70,761	431,351	7,462	15,574	4,994	1,227	70	29,330
減価償却相当額	128,185	69,937	18,335	13,178	601,589	53,863	55,054	3,764	-	-	112,682
減損損失相当額	249	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	-	0	-	0	-	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	-23,526	1,167	-2,062	-1,119	420	20	4	-	-	-2,609	-2,584
退職給付引当増加相当額	-2,286	50,871	-1,555	-22,084	-56,113	549	-	-	-	-16,401	-15,852

- 10 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に開示国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と-29,725千円差額がありますが、これは、業務従事割合に応じた人件費の振替等によるものであります。  
附属病院に開示国が予算積算した運営費交付金の収益化額は3,126,117千円であります。

(単位:千円)

区分	総合生産科学域グループ						生命医科学域グループ				
	工学部・ 工学研究科	情報データ科学部	環境科学部	水産学部	水産・環境科学 総合研究科	総合生産科学域	小計	医学部	歯学部	薬学部	医歯薬学総合研究科
業務費用											
業務費	1,057,393	170,698	74,315	650,570	277,869	2,470,206	4,701,053	718,131	92,014	104,022	1,854,782
教育経費	268,513	69,630	70,606	352,463	46,744	147	808,104	236,224	57,423	59,002	106,315
研究経費	247,460	38,993	1,058	9,132	118,796	2,113	417,554	233,183	6,175	30,668	679,974
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	116,010	6,785	-	1,748	70,115	-	194,660	-	-	-	455,769
共同研究費	61,669	13,356	-	-	12,816	-	87,843	-	-	-	99,800
受託事業費等	90,427	29,863	-	-	7,330	-	127,621	-	-	6,725	94,283
人件費	273,311	12,068	2,651	287,226	22,065	2,467,946	3,065,268	248,723	28,415	7,626	418,639
一般管理費	14,860	8,026	8,057	20,504	4,664	9,486	65,599	45,470	5,861	10,179	76,914
財務費用	400	3,342	-	-	143	-	3,886	633	-	-	623
雑損	392	-	158	14	34	-	599	853	57	30	41
小計	1,073,046	182,067	82,531	671,089	282,711	2,479,692	4,771,139	765,088	97,932	114,231	1,932,361
業務収益											
運営費交付金収益	-678,880	-138,864	-287,726	339,772	13,246	2,477,605	1,725,153	-585,447	-129,985	-209,512	626,015
学生納付金収益	1,204,974	221,189	341,053	284,957	98,141	-	2,150,317	715,884	175,504	248,114	368,701
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	113,286	6,778	-	1,344	68,805	-	190,214	-	-	-	437,302
共同研究収益	73,680	13,364	-	-	10,455	-	97,499	-	-	-	91,550
受託事業等収益	91,529	30,042	-	-	7,334	-	128,906	-	-	6,725	92,170
寄附金収益	109,620	17,126	-	88	41,100	-	167,935	428,887	10,707	38,203	156,237
補助金等収益	111,582	24,887	28,491	24,077	18,473	-	207,513	86,807	8,287	18,194	55,712
財務収益	8	-	1	-	-	-	10	-	-	-	-
雑益等	45,824	7,976	387	15,615	27,291	-	97,095	33,926	1,150	1,020	244,629
小計	1,071,626	182,501	82,208	665,855	284,849	2,477,605	4,764,646	680,058	65,665	102,746	2,072,320
業務損益	-1,420	434	-323	-5,233	2,138	-2,087	-6,492	-85,030	-32,267	-11,485	139,959
土地	5,481,912	26,156	1,258,744	1,245,680	-	-	8,012,492	2,210,951	313,083	336,352	4,965,423
建物	2,065,728	284,404	320,974	376,886	338,694	7,646	3,394,334	2,051,435	89,978	124,003	4,168,803
構築物	31,517	3,767	8,848	12,757	6,130	-	63,022	71,281	354	673	199,305
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	505,974	73,495	5,008	3,769,159	94,385	338	4,448,361	197,169	34,509	35,499	636,117
附属資産	8,085,132	387,824	1,593,575	5,404,483	439,210	7,984	15,918,211	4,530,837	437,925	496,527	9,969,650

(単位:千円)

区分	総合生産科学域グループ						生命医科学域グループ				
	工学部・ 工学研究科	情報データ科学部	環境科学部	水産学部	水産・環境科学 総合研究科	総合生産科学域	小計	医学部	歯学部	薬学部	医歯薬学総合研究科
減価償却費	113,223	28,453	3,645	11,639	28,423	232	185,618	95,634	4,519	7,743	250,239
減価償却相当額	120,402	13,361	30,669	561,719	37,086	628	763,868	123,417	14,292	9,691	367,245
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	189	-	-	189	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	-	0	130	-	-	130	-	-	-	6,810
賞与引当増加相当額	564	1,066	-	1,553	-	-2,318	866	-164	-59	-	766
退職給付引当増加相当額	-3,643	-	-	10,955	-	-32,018	-24,706	-	-	-	-14,691

(単位:千円)

区分	生命医科学域グループ			プラネタリーヘルス学環	その他	小計	法人共通	合計
	熟病医学・グローバルヘルス研究科	生命医科学域	小計					
業務費用								
業務費	474,883	2,984,480	6,228,314	52,466	1,764,270	59,846,108	2,902,389	62,748,498
教育経費	290,227	130	749,323	19,819	96,421	2,267,487	399,362	2,666,849
研究経費	22,471	1,509	973,983	-	171,611	3,453,616	207,579	3,661,196
診療経費	-	-	-	-	-	23,288,727	-	23,288,727
教育研究支援経費	-	-	-	-	461,444	461,444	-	461,444
受託研究費	46,089	-	501,859	-	198,309	2,527,932	110,597	2,638,529
共同研究費	934	-	100,734	-	83,280	632,603	11,703	644,307
受託事業費等	23,698	-	124,707	2,905	17,171	528,368	21,122	549,491
人件費	91,460	2,982,839	3,777,705	29,742	736,030	26,685,928	2,152,024	28,837,952
一般管理費	10,497	3,156	152,078	1,672	140,071	787,290	605,745	1,393,035
財務費用	996	-	2,253	-	12,286	73,887	16,489	90,377
雑損	1,451	-	2,432	16	107	4,678	232	4,910
小計	487,828	2,987,636	6,385,078	54,154	1,916,735	60,711,965	3,524,856	64,236,822
業務収益								
運営費交付金収益	217,629	2,909,402	2,828,101	49,733	1,365,990	12,248,031	3,022,202	15,270,234
学生納付金収益	59,197	-	1,567,402	2,959	3,581	5,315,898	1,883	5,317,781
附属病院収益	-	-	-	-	-	34,477,150	-	34,477,150
受託研究収益	46,409	-	483,711	-	206,705	2,497,040	114,699	2,611,739
共同研究収益	934	-	92,485	-	95,037	640,752	9,154	649,906
受託事業等収益	24,060	-	122,955	2,905	17,963	527,152	18,059	545,212
寄附金収益	1,452	-	635,490	-	37,969	1,270,099	72,204	1,342,303
補助金等収益	91,654	-	260,656	-	145,469	3,221,091	214,690	3,435,782
財務収益	-	-	-	-	-	149	56,243	56,392
雑益等	19,778	-	300,505	-	12,518	815,183	376,034	1,191,217
小計	461,116	2,909,402	6,291,309	55,598	1,885,235	61,012,549	3,885,170	64,897,720
業務損益	-26,711	-78,234	-93,769	1,443	-31,500	300,584	360,313	660,897
土地	-	-	7,825,810	-	2,569,887	36,221,480	6,033,484	42,254,965
建物	342,833	-	6,777,055	1,443	1,680,100	39,616,267	3,294,314	42,910,582
構築物	9,066	-	280,681	-	62,103	1,205,842	394,406	1,600,249
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	22,210,722	22,210,722
その他	118,698	483	1,022,477	2,922	4,767,683	30,223,610	2,192,519	32,416,129
帰属資産	470,597	483	15,906,023	4,366	9,079,774	107,267,200	34,125,448	141,392,649

(単位:千円)

区分	生命医科学域グループ			プラネタリーヘルス学環	その他	小計	法人共通	合計
	熟病医学・グローバルヘルス研究科	生命医科学域	小計					
減価償却費	43,016	105	401,259	52	240,650	5,113,280	227,348	5,340,629
減価償却相当額	17,801	-	532,448	-	107,174	2,347,400	142,844	2,490,244
減損損失相当額	-	-	-	-	-	249	96,481	96,731
利息費用相当額	-	-	-	-	169	358	379	737
除売却差額相当額	-	-	6,810	-	-	6,940	50	6,991
賞与引当増加相当額	491	-4,228	-3,194	-	-1,605	-31,639	-2,421	-34,060
退職給付引当増加相当額	-	-192,039	-206,730	-	-15,829	-294,287	101,388	-192,899

セグメント情報の開示区分の変更

セグメント情報の開示区分については、従来「附属病院」「附属学校」「熱帯医学研究所」「原爆後障害医療研究所」「その他」及び「法人共通」の6区分としておりましたが、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度において、「高度感染症研究センター」についても共同利用・共同研究拠点の位置付けとなったことに伴い、当該事業年度から「高度感染症研究センター」を「その他」から区分しております。また、共通して開示すべきセグメントに「学部・研究科」が追加されたこと及び法人共通セグメントに法人事務局を計上することが実務指針において示されたことに伴い、当該事業年度から「学部・研究科」と「法人事務局」を「その他」から区分し、法人事務局は「法人共通」に含めております。その結果、「附属病院」「附属学校」「熱帯医学研究所」「原爆後障害医療研究所」「高度感染症研究センター」「学部・研究科」「その他」及び「法人共通」の25区分としております。

なお、前事業年度のセグメント情報を当該事業年度に用いた方法によると次のようになります。

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害 医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	39,624,856	936,371	2,138,331	771,752	19,277,187	62,748,498	-	62,748,498
教育経費	91,258	146,835	8,261	594	2,419,898	2,666,849	-	2,666,849
研究経費	159,471	-	462,283	269,543	2,769,897	3,661,196	-	3,661,196
診療経費	23,288,727	-	-	-	-	23,288,727	-	23,288,727
教育研究支援経費	-	-	-	-	461,444	461,444	-	461,444
受託研究費	600,636	-	816,331	84,631	1,136,930	2,638,529	-	2,638,529
共同研究費	73,467	-	264,129	3,422	303,287	644,307	-	644,307
受託事業費等	169,391	-	64,568	17,636	297,895	549,491	-	549,491
人件費	15,241,903	789,535	522,756	395,923	11,887,833	28,837,952	-	28,837,952
一般管理費	344,709	1,268	22,407	1,224	1,023,425	1,393,035	-	1,393,035
財務費用	51,284	-	2,650	1,501	34,941	90,377	-	90,377
雑損	1,047	-	433	0	3,428	4,910	-	4,910
小計	40,021,898	937,639	2,163,822	774,479	20,338,982	64,236,822	-	64,236,822
業務収益								
運営費交付金収益	3,096,392	898,123	729,258	570,498	9,975,961	15,270,234	-	15,270,234
学生納付金収益	-	9,337	1,932	-	5,306,511	5,317,781	-	5,317,781
附属病院収益	34,477,150	-	-	-	-	34,477,150	-	34,477,150
受託研究収益	596,664	-	806,697	84,538	1,123,838	2,611,739	-	2,611,739
共同研究収益	67,065	-	265,516	3,422	313,902	649,906	-	649,906
受託事業等収益	167,064	-	65,694	17,296	295,155	545,212	-	545,212
寄附金収益	295,912	2,167	62,543	34,785	946,895	1,342,303	-	1,342,303
補助金等収益	1,589,635	5,084	143,079	253	1,697,729	3,435,782	-	3,435,782
財務収益	-	-	-	138	10	149	56,243	56,392
雑益等	270,249	20,703	24,946	68,059	807,259	1,191,217	-	1,191,217
小計	40,560,133	935,416	2,099,669	778,993	20,467,263	64,841,476	56,243	64,897,720
業務損益	538,235	-2,223	-64,152	4,513	128,280	604,654	56,243	660,897
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	796,612	29,870,533	42,254,965	-	42,254,965
建物	16,061,358	1,211,359	464,927	289,993	24,882,944	42,910,582	-	42,910,582
構築物	459,877	76,569	7,749	1,269	1,054,783	1,600,249	-	1,600,249
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	22,210,722	22,210,722
その他	17,095,674	15,444	906,656	250,317	12,550,917	30,819,011	1,597,118	32,416,129
帰属資産	38,033,443	7,361,373	2,492,619	1,338,192	68,359,178	117,584,807	23,807,841	141,392,649

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
4,892,087	1,420,994	-	1,106,002	-	-	14,076	5,193,003	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
医学部	420,607	899	現物寄附	0千円 0件
附属病院	385,544	363	現物寄附	21,184千円 62件
医歯薬学総合研究科	166,006	202	現物寄附	91,489千円 195件
工学部・工学研究科	137,888	183	現物寄附	54,379千円 121件
熱帯医学研究所	69,606	58	現物寄附	11,208千円 26件
その他	477,642	7,687	現物寄附	58,038千円 1,613件
合 計	1,657,295	9,392		236,300千円 2,017件

## 上記寄附金の明細のうち、主な基金

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
長崎大学西遊基金	75,700	5,222	現物寄附	-千円 -件
合 計	75,700	5,222		-千円 -件

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	40,716	31,372	9,344
	間接経費	-	12,160	12,160	-
地方公共団体	直接経費	1,017	93,467	93,467	1,017
	間接経費	-	2,875	2,875	-
独立行政法人	直接経費	133,996	1,163,034	1,074,798	222,232
	間接経費	-	266,681	246,985	19,695
国立大学法人	直接経費	15,859	140,676	147,877	8,658
	間接経費	-	25,219	25,219	-
株式会社等	直接経費	622,521	385,829	356,619	651,731
	間接経費	12,375	95,081	86,063	21,394
その他	直接経費	467,729	420,431	463,672	424,488
	間接経費	43,860	72,490	70,626	45,724
合計	直接経費	1,241,124	2,244,156	2,167,807	1,317,472
	間接経費	56,236	474,509	443,931	86,814

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	339	34,767	30,351	4,755
	間接経費	-	7,432	7,432	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	4,762	3,712	1,050
	間接経費	-	105	105	-
株式会社等	直接経費	316,972	507,693	527,983	296,682
	間接経費	10,681	88,625	66,872	32,434
その他	直接経費	5,035	11,439	12,305	4,169
	間接経費	-	1,144	1,144	-
合計	直接経費	322,347	558,663	574,353	306,657
	間接経費	10,681	97,306	75,553	32,434

注) 間接経費の当期受入額のうち、72,654千円は戦略的産学連携経費等が含まれています。

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	4,365	4,365	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	2	152,809	152,808	2
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	293,163	175,693	268,040	200,817
	間接経費	-	917	917	-
国立大学法人	直接経費	16	15,230	15,212	35
	間接経費	-	1,570	1,570	-
株式会社等	直接経費	6,527	37,464	39,041	4,949
	間接経費	-	1,724	1,724	-
その他	直接経費	13,039	49,549	61,506	1,082
	間接経費	-	25	25	-
合計	直接経費	312,749	435,113	540,975	206,887
	間接経費	-	4,236	4,236	-

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	( 31,402 ) 9,017	8	
基盤研究(S)	( 25,100 ) 8,580	4	
基盤研究(A)	( 83,077 ) 21,546	32	
基盤研究(B)	( 339,631 ) 94,043	202	
奨励研究	( 2,298 ) -	4	
特別研究員奨励費	( 9,888 ) 1,350	12	
学術変革領域研究(A)	( 68,985 ) 20,724	6	
基盤研究(C):学術研究助成基金	( 355,016 ) 104,157	458	
挑戦的研究(萌芽):学術研究助成基金	( 49,309 ) 14,356	45	
挑戦的研究(開拓):学術研究助成基金	( 13,010 ) 3,903	6	
若手研究:学術研究助成基金	( 162,457 ) 48,657	137	
若手研究(B):学術研究助成基金	( 1,812 ) -	1	
国際共同研究強化(A):学術研究助成基金	( 23,700 ) 7,110	2	
国際共同研究強化(B):学術研究助成基金	( 63,478 ) 19,043	33	
研究活動スタート支援:学術研究助成基金	( 41,699 ) 12,510	38	
特別研究員奨励費:学術研究助成基金	( 6,500 ) 1,260	7	
建設技術研究開発費補助金	( 4,200 ) 1,250	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 178,493 ) 42,858	35	
労災疾病臨床研究事業費補助金	( 6,135 ) 2,538	1	
外国人研究者招へい事業	( 1,508 ) -	6	
合 計	( 1,467,704 ) 412,904	1,038	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段( )内は直接経費相当額を外数で記載しております。



## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	10,764	
預金		
普通預金	21,704,721	
定期預金	500,000	
計	22,215,486	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	3,013,647	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	2,571,680	
その他	1,529,561	
計	7,114,889	

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	償還期限	摘要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	489	-	489	-	-	-	国から(独)大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務に係る債務負担金(令和4年9月9日償還完了)

(未払金の内訳)

(単位:千円)

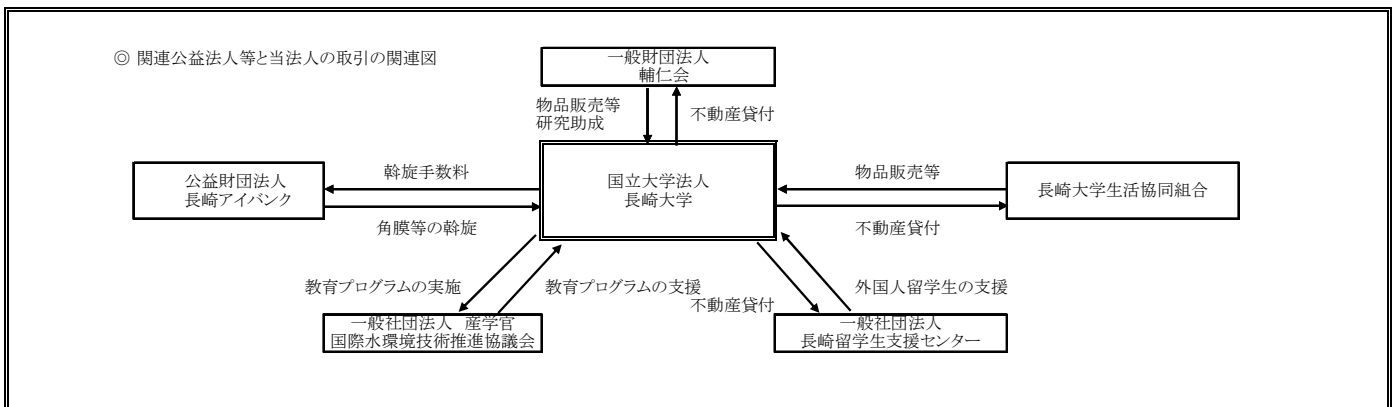
区 分	金 額	備 考
未払退職金	1,006,968	
リース債務にかかる未払金	881,502	(令和5年4月～令和6年3月)
医薬品 一式	699,464	
放射線治療直線加速装置 一式	494,780	
医療材料 一式	422,561	
生体情報モニタリングシステム 一式	387,310	
(坂本2)総合研究棟(医歯薬学系)改修その他工事	361,834	
IVRシステム 一式	205,999	
(文教町2他)基幹整備(構内交換設備等)工事	116,556	
閉鎖系細胞調製システム 一式	71,575	
その他	3,256,879	
計	7,905,431	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

	名称	公益財団法人 長崎アイバンク		
	業務の概要	①角膜または眼球提供申し込みに対する登録及び提供斡旋 ②角膜または眼球的摘出、保存、輸送、斡旋		
	国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	長崎大学病院への角膜または眼球的のあっせん		
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	北岡 隆(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)	
		理事	池松 和哉(長崎大学医学部 学部長 現任)	
		理事	上松 聖典(長崎大学病院眼科 講師 現任)	
		理事	川内野 寿美子	
		理事	高名 洽	
		理事	三島 一晃(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 助教授)	
		理事	本村 克明(元長崎大学医学部 講師)	
監事		一ノ瀬 博人		
監事		和多 英樹		
	名称	長崎大学生生活協同組合		
	業務の概要	①国立大学法人長崎大学の学生及び教職員(以下「学生等」という)のための食堂業務 ②学生等のための物品販売業務 ③学生等のための住居・旅行等の各種斡旋・紹介サービス業務 ④その他福利厚生にとって有益と認められる業務		
	当法人との関係	学生等のための福利厚生業務の提供		
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	荒川 修 (長崎大学水産学部 教授 現任)	
		専務理事	松井 康旨	
		理事	桑野 和可(長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授 現任)	
		理事	鈴木 章能(長崎大学教育学部 教授 現任)	
		理事	黒田 暁(長崎大学環境科学部 准教授 現任)	
		理事	及川 大地 (長崎大学教育学部 准教授 現任)	
		理事	小西 祐馬 (長崎大学教育学部 准教授 現任)	
理事		川野 泰生		
理事		古賀 彩歌		
理事		園田 真義		
理事		佐藤 あたる		
理事		三原 僚真		
理事		井手 絢世		
理事		仲森 司		
理事		樋口 りさ		
理事		平田 将真		
理事	平松 花蓮			
理事	井上 清美			
監事	井田 洋子(長崎大学経済学部 教授 現任)			
監事	山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任)			
監事	脇山 黎大			
	名称	一般財団法人 輔仁会		
	業務の概要	①医学・歯学の教育研究の奨励及び助成事業 ②医学部・歯学部及び大学病院等の運営助成事業 ③入院患者のための行事等への支援事業 ④職員及び学生に対する福利厚生事業 ⑤患者、職員及び学生に対する必需品の供給事業 ⑥長崎大学からの委託事業 ⑦前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業		
	当法人との関係	長崎大学における、医学・歯学の教育研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、並びに医学部・歯学部及び大学病院等の運営を助成する事業を行っている。		
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	小溝 卓見(元長崎大学財務部調達課第一調達班 専門職員)	
		理事	上田 祐介(元長崎大学学生支援部 部長)	
		理事	山田 弘幸(元長崎大学監査室 監査室長)	
		理事	谷山 紘太郎(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)	
		理事	石橋 龍太郎	
		監事	伊東 寛高	
	監事	苑田 和仁		

名称	一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会	
	業務の概要 水環境事業を展開する企業・自治体と人材教育を担う大学との連携により、水環境専門カリキュラムやインターンシップ、社会人教育等を通じた人材育成、大学との共同研究、先端技術情報の交流事業等の活動を精力的に推進し、産業界のニーズに即応できる実践的な高度専門水環境技術者を育成すること、もって国内、アジア地域等の世界の水環境の保全と水資源の持続的利用に貢献する。	
	当法人との関係 この法人は、本研究科が取り組んできた日中韓事業の支援のために設立され、事業終了後は、引き続き、本研究科の博士前期課程に新設した水環境科学コースの教育プログラムの支援を行っている。本研究科はこの法人の目的に賛同し入会しており、法人の中核的組織として教育プログラムを支援している。	
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	代表理事 松田 浩(長崎大学大学院工学研究科 研究科長 現任) 理事 石松 隆和(元長崎大学キャリアセンター コーディネーター 教授) 理事 柳川 秀人 理事 長谷川 誠 監事 武田 龍吉
名称	一般社団法人長崎留学生支援センター	
	業務の概要 産官学連携による留学生支援のプラットフォームとして活動する「長崎留学生支援コンソーシアム」の事務局として、長崎県内にある大学等に在籍する留学生を対象に各種支援を提供。	
	当法人との関係 外国人留学生の募集に係る業務 外国人留学生のための生活支援及び就活支援に係る業務	
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	代表理事 埴田 彰秀 (長崎大学 学長特別補佐 現任) 理事 綾部 賢一郎 理事 南 慎郎 理事 中村 政博 理事 松永 安市 監事 岩根 信弘



## ②財務状況

・公益財団法人 長崎アイバンク  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
32,540	42	32,497

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
12,293	110	12,183	12,758	9,012	3,745	-	-464	31,207	30,742	1,342	-	1,342	-	1,342	413	1,755	32,497

注)公益財団法人長崎アイバンクには「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・長崎大学生協同組合(決算日:令和5年2月28日)

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益			費用等	費用等の内訳			当期 剰余金 C=A-B
			A	収益の内訳			B	費用等の内訳		
				事業収入	その他の 収益			事業原価	事業経費	
648,423	392,665	255,757	1,723,765	1,619,745	104,019	1,655,563	1,208,718	442,707	4,137	68,201

(単位:千円)

事業活動に よるキャン シュ・フロー D	投資活動に よるキャン シュ・フロー E	財務活動に よるキャン シュ・フロー F	当期増減額 G=D+E+F	備考
41,417	-7,510	1,789	35,696	

・一般財団法人 輔仁会

(単位:千円)

資産	負債	正味財 産
1,561,750	285,914	1,275,836

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財 産期 末 残 高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正 味財 産 期 首 残 高 D	一般正 味財 産 期 末 残 高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増 減額 H=F-G	指定正 味財 産 期 首 残 高 I	指定正 味財 産 期 末 残 高 J=H+I
	受取補 助金等	その 他の 収益		事業費	管理費	その 他の 費用					受取補 助金等	その 他の 収益					
	1,965,752	993		1,964,759	2,019,164	1,961,387					48,069	9,708					

注)一般財団法人輔仁会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会

(単位:千円)

資産	負債	正味財 産
3,752	-	3,752

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財 産期 末 残 高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正 味財 産 期 首 残 高 D	一般正 味財 産 期 末 残 高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増 減額 H=F-G	指定正 味財 産 期 首 残 高 I	指定正 味財 産 期 末 残 高 J=H+I
	受取補 助金等	その 他の 収益		事業費	管理費	その 他の 費用					受取補 助金等	その 他の 収益					
	1,330	-		1,330	815	62					752	-					

注)一般社団法人産学官国際水環境技術推進協議会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・一般社団法人 長崎留学生支援センター(決算日:令和4年3月31日)  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
10,729	462	10,266

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
10,450	1,350	9,100	12,088	2,321	6,162	3,604	-1,637	11,903	10,266	-	-	-	-	-	-	-	10,266

注)1 一般社団法人長崎留学生支援センターには「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。  
2 本学の財務諸表提出日現在において、当該法人の令和4事業年度決算が確定していないため、令和3事業年度の内容を記載しております。

③基本財産等の状況

(単位:千円)

法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協 同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官国際水環境技 術推進協議会	一般社団法人 長崎留学生支援 センター
基本財産等の状況					
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、抛出、寄附等	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当事 業年度において負担した会費・負担金等	該当なし	該当なし	該当なし	200	2,500

注)一般社団法人長崎留学生支援センターについては、令和3事業年度の内容を記載しております。

④取引の状況

(単位:千円)

法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生生活協 同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官国際水環境 技術推進協議会	一般社団法人 長崎留学生支援 センター	
取引の状況						
関連公益法人等に対する債権・債務 (3月末現在)	債権	6	4,744	4,469	57	
	債務	528	113,789	8,737	-	
当法人が行っている債務保証(3月末現在)	-	-	-	-	-	
関連公益法人等の事業収入の金 額、うち当法人の発注等に係る金額 及びその割合(令和4年度)	事業収入	12,183	1,619,745	1,964,759	9,100	
	上記のうち当法人との 取引額及びその割合	9,900 (81%)	331,848 (20%)	91,224 (4%)	200 (15%)	2,500 (27%)
	(内訳) 競争契約	-	-	83,286	-	-
	企画競争・ 公募	-	-	-	-	-
	競争性のない 随意契約	-	-	6,600	-	

注)1 内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。  
2 一般社団法人長崎留学生支援センターについては、令和3事業年度の内容を記載しております。